

## ニュースレター

2024 年 9 月 1 日からロシアの有限責任会社の最高経営責任者 (CEO) を交代する持ち主総会決議はロシアの公証人が公証することが義務付けられる

2024 年間 8 月 19 日

2024 年 8 月 8 日ロシアの大統領が署名した連邦法律<sup>1</sup>によって 2024 年 9 月 1 日からロシアの有限責任会社の最高経営責任者を交代する社員総会決議の事録が公証することが義務付けられている。

以前、当該有限責任会社の定款に持ち主総会（株主総会に相当する会社機関）の決議が通常の書面で作成することの規定があった場合にその会社の最高経営責任者を交代する持ち主総会の決議が公証することが免除されていた。

他人の会社を違法に奪うために最高経営責任者を交代する偽造の持ち主総会の決議書が頻繁に利用している手段が使用している犯罪事件が増すから、当法律はそれを防ぐことが狙いで導入された。当法律は会社の最高経営責任者の違法な交代選任を阻止する。

会社の最高経営責任者を交代する決議書の公証要件を満たすためにロシアの公証人のみの公証が認められる。言い換えれば、外国の公証人は会社の最高経営責任者を交代する総会の決議を公証しても、ロシアでその導入された新しい要件を満たさないことに注意が必要。

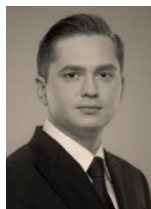
導入された公証要件を達するために持ち主総会を最高経営責任者を交代する決議をロシアの公証人の面前で採択することが一つの選択枝である。或いは、在ロシアの代理人に最高経営責任者を交代する決議を採択する権限を与える委任状を日本の公証人の面前で日本の親会社の代表取締役が署名する方法もある。従って、ロシアの子会社の経営の流れを計画する時に委任状の作成に必要な時間及びロシアまでの送達するために必要の時間を考慮すべきである。

上記の要件は銀行及びその他の金融機関又はロシアの有価証券法に基づいて設立された特別法人に適用しない。

幣事務所のニュースレターを頂くことのご希望の方はこのリンク [link](#) にクリックください。 幣事務所のコーポレート M&A プラクティスの詳細な紹介を頂くためにこのリンク [Corporate and M&A](#), にクリックください。こちらから資料を送りいたします。

注意: 上記のニュースレターのデータは公開的な情報源から収集されてる。当ニュースレターの著者並びに ALRUD 法律事務所は、当ニュースレターの下で採択された決定・行為において責任を負うことはありません。

ご質問が御座いましたら、下記の宛先にお気軽にご連絡下さい:



アレクサンダー  
クレスチョフ  
パートナー  
コーポレート M&A プラクティス

E: [akleshev@alrud.com](mailto:akleshev@alrud.com)



ドミトリ  
パシコフ  
シニア・アソシエート  
コーポレート M&A プラクティス

E: [dpashkov@alrud.com](mailto:dpashkov@alrud.com)



セルゲイ・ミラノフ  
オフ・カウンセル  
コーポレート M&A プラクティス

E: [smilanov@alrud.com](mailto:smilanov@alrud.com)

<sup>1</sup> 連邦法第 287-FZ 「有限責任会社法」及びその他の連邦法の改正に於いて」 2024 年 8 月 8 日。